

CONTENTS

はじめに 3

Chapter 1

教育産業を取り巻く環境

- 01 教育産業の分類
子どもから大人まで幅広い年代を対象とした教育産業 12
- 02 教育産業の市場規模
安定的に推移する教育産業の市場 14
- 03 少子化と学校教育
あらゆる世代に対して多様な学びを提供する時代に 16
- 04 家庭の教育支出
子どもに対する家庭の教育支出は増加傾向 18
- 05 共働き世帯の増加の影響
子どもを預かる施設やサービスへの需要が増加 20
- 06 教育産業に影響を与える行政の動向①
学習指導要領の改訂による子どもの学習内容の変化 22
- 07 教育産業に影響を与える行政の動向②
GIGAスクール構想による教育分野のICT環境の整備 24
- 08 教育産業に影響を与える行政の動向③
国や自治体の支援による子育て世帯の経済的負担の軽減 26
- 09 教育産業に影響を与える行政の動向④
活性化が期待される社会人のリスクリキング市場 28
- 10 学校で進む働き方改革
学校・教員支援に参入する民間事業者の増加 30

COLUMN 1

教育産業に関わる多くの省庁 32

Chapter 2

学校教育の現状

- 01 現代の学校を取り巻く環境①
公立小・中学校の減少と堅調な私立小・中学校 34
- 02 現代の学校を取り巻く環境②
教員に求められる資質と就労環境の改善の必要性 36

- 03 現代の学校を取り巻く環境③
子どもを取り巻く環境の変化で不登校児童・生徒が増加 38
- 04 現代の学校を取り巻く環境④
特別な配慮を必要とする子どもの増加 40
- 05 現代の学校を取り巻く環境⑤
高等学校の生徒数の変化と通信制の増加 42
- 06 高等教育機関をめぐる現状①
教育からイノベーションへつなげることを目指す高専 44
- 07 高等教育機関をめぐる現状②
学校数や入学者数は増えているが定員充足率の低下が見られる大学 46
- 08 高等教育機関をめぐる現状③
実践的な職業教育を行い大学に近い位置付けになる専門学校 48
- 09 学びと学校の多様化
学びのニーズに合わせて変化・多様化する学校 50
- 10 教育の国際化
国際的な学びに対するニーズの高まりと進路選択 52

COLUMN 2

外国籍の子どもと就学 54

Chapter 3

少子化の波を受ける受験・補習サービス市場

- 01 受験者数の推移と受験・補習サービス産業の市場
人口減少に伴い市場全体は縮小へ、地域・領域によって拡大傾向も 56
- 02 学習塾ビジネスの特徴
労働集約型だが小規模事業者も参入しやすい学習塾 58
- 03 学習塾の指導形式
集団型指導の学習塾の割合が高いがほかの指導形式も出現 60
- 04 学習塾での学び方の変化
コロナ禍をきっかけにデジタル化が進展した学習塾 62
- 05 通信教育ビジネス市場
老舗企業が強力な通信教育だが多機能なシステムによる参入者も 64
- 06 学習参考書市場
縮小する出版市場のなか学びやすさを重視する学習参考書 66
- 07 学習塾ビジネスの市場環境の変化
ターゲット拡大とサービス力強化を進める学習塾 68
- 08 学習塾ビジネスの変化と経営① 学習塾の系列化
学習塾の維持・拡大のためのM&Aや企業連合の設立 70

09	学習塾ビジネスの変化と経営② 老舗とIT企業の提携 老舗学習塾とIT企業のタッグで生徒に合った教育を提供	72
10	学習塾ビジネスの変化と経営③ 異業種への進出と異業種からの参入 異業種進出によるリスク回避や異業種参入による課題解決	74
11	学習塾ビジネスの展望① 大学全入時代の新サービス 留学生を対象とした進学塾と総合型選抜の専門塾の増加	76
12	学習塾ビジネスの展望② 公教育のアウトソース・海外展開 公教育との垣根や国境を超えて新たな“学習の場”を提供	78

COLUMN 3

家庭教師派遣業のトレンド	80
--------------	----

Chapter 4

EdTech市場の拡大・成長

01 EdTech普及の背景とメリット

2000年代から技術活用が始まりコロナ禍を経て環境整備が進む

02 EdTech市場の分類

子どもを対象としたEdTechの製品・サービスの概要

03 EdTechの市場規模

EdTech市場は成長しているがインフラ整備なども必須

04 デジタル端末の整備・活用の状況

1人1台端末は実現しつつあり家庭や学習塾などでも利用が進む

05 教育現場での電子黒板の普及

学習効果を高めるとともに教員の業務効率化を図る電子黒板

06 紙の教材からデジタル教材へのシフト

紙の教材を中心にしながら用途に応じたデジタル教材が普及

07 教育現場での学習管理システム（LMS）の活用

LMS活用による効率的な教室運営

08 学習塾などの管理・運営を支えるシステム

学習塾などの管理・運営に必須で機能が拡大する業務管理システム

09 AIを活用した学習システム①

個別最適な学びを提供できるAIを活用した学習システム

10 AIを活用した学習システム②

大手学習塾や通信教育事業者とAI事業者の連携

11 教育現場でのAR/VRの活用

AR/VRにより学習効果は高まるがリテラシーや費用などの課題もある

COLUMN 4

教育データの利活用と安全・安心の両立	104
--------------------	-----

Chapter 5

一般的な学校の形態にとらわれない学びのかたち

01 あらゆる子どもの教育機会の保障

一般的な学校の形態にとらわれずあらゆる子どもに学びを提供

02 学校現場における不登校対策

増加する不登校の子どものため多様な学びの場が必要

03 小学生・中学生向けのフリースクール①

小規模のスクールが多いものの民間企業による大規模運営もある

04 小学生・中学生向けのフリースクール②

多様な活動を取り入れるフリースクールの活動内容

05 発達障害のある子ども向けの学習支援サービス

子どもの特性に応じたデジタル技術などによる学習支援

06 通信制高等学校とサポート校の動向①

多様な背景を有する生徒へ学びの機会を提供する通信制高校

07 通信制高等学校とサポート校の動向②

通学コースや専門コースなど通信制高校の多様な学びの形態

08 通信制高等学校とサポート校の動向③

教育系企業を中心に参入が相次ぐサポート校市場

09 教育移住・国内での「留学」

地域の特色ある教育を求める移住などが注目される

10 外国につながる子どもへの教育①

NPOなどによる外国につながる子どもへの学習支援や講師派遣

11 外国につながる子どもへの教育②

ニーズの多様化により新設されるインターナショナルスクール

COLUMN 5

共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム

Chapter 6

幼児教育や習い事などの子ども向け教育サービス

01 幼児教育が注目される背景

遊びや生活のなかで生きる力の基礎を培う幼児教育

02 幼児教育の指針

文部科学省とこども家庭庁による就学前教育の指針

03	保育・幼児教育市場の概要 複数の分野からなる保育・幼児教育市場	134
04	未就学児の保護者のニーズ 体を動かすことが人気、幼児教室に通う層は一部のみ	136
05	保育園市場 民間企業が保育所を展開し教育プログラムの拡充を図る	138
06	幼児英才教育市場 幼児の知能教育などニーズが底堅い幼児英才教育市場	140
07	幼児向け通信教育市場 紙とデジタルを活用した通信教育も増加	142
08	小学校受験教育市場 共働き家庭にも身近になる小学校「お受験」市場	144
09	幼児・小学生向け習い事市場 自己肯定感の向上などを目的に幼児期から始める習い事	146
10	幼児・小学生向けプログラミング教育市場 プログラミング教育の拡大で市場の開発と拡大が進む	148
11	民間学童保育市場 学童保育の教育ニーズが高まり学習塾などの事業者が参入	150
COLUMN 6		
	需要高まるベビーシッター、個別幼児教育	152

Chapter 7

世界と交流するための語学教育

01	留学生数の推移 日本人・外国人とともに留学生数は回復基調	154
02	日本人留学生数の拡大のための政策 留学機会の拡充により日本を担う若者の成長を支援	156
03	語学教育の市場規模 学習の低年齢化とビジネス用途で成長が期待される語学教育市場	158
04	教室型語学学習事業の類型 事業を開始しやすいものの集約化と地域密着の2つに大別	160
05	教室型語学学習事業の動向 独立系・大手傘下それぞれの教室型の語学学習事業の方向性	162
06	幼児・子ども向け語学学習の市場 低年齢からの英語学習需要に伴い英語学童サービスが注目される	164
07	オンライン語学学習の動向 手軽・安価・現地講師の特徴で急成長するオンライン語学学習	166

08	オンライン語学学習の事業展開 関連事業や周辺領域への進出でシナジー効果を創出	168
09	日本語教育機関の認定等に関する法律 適正で確実な日本語教育のため教育機関と教員を認定する法律	170
10	日本語の学習者、教育機関、教員の推移 日本語学習者の増加と日本語教員の質的・量的確保	172
11	日本語教育機関に必要な施策と方針 他社サービスとの差別化や新たな事業展開も必要とされる	174
COLUMN 7		
	「生活者としての外国人」のための日本語教室	176

Chapter 8

大人を対象とした教育サービス

01	大人向け教育サービスの種類 リスクリングが注目されオンライン活用が進む教育サービス	178
02	日本の大人の学びの実態 世界的に見て「学んでいない」日本の大	180
03	政府が進めるリスクリング支援策 企業や個人を対象にリスクリング促進の施策を実施	182
04	日本におけるリスクリングの必要性 今後の充実が期待される日本企業でのリスクリング	184
05	資格・検定試験市場 資格取得が必須の仕事もあり安定した需要が見込める市場	186
06	企業向け研修サービス市場 多様な分野の事業者がオンライン併用でサービスを提供	188
07	大人向けeラーニング（オンライン教育）市場① ビジネススキルや資格試験対策など 学びやすく工夫されたeラーニング	190
08	大人向けeラーニング（オンライン教育）市場② LMSを活用してオンラインで研修や講習を実施	192
09	資格・検定試験対策を行う資格スクール① オンライン併用などで学び方の選択肢が増える資格スクール	194
10	資格・検定試験対策を行う資格スクール② IT人材の育成のためのスキル習得に特化したスクール	196
11	大人向け通信教育サービス 動画教材などが増えているが実物の教材による学習効果も利点	198
COLUMN 8		
	シニア世代を含む趣味・教養の学び	200

Chapter 9

教育産業の今後の課題と展望

01 少子化への対応

今後も少子化が加速するなか経営多角化などの策が必須 202

02 教育サービスの高付加価値化

人材獲得や新技術の活用により教育サービスの付加価値を向上 204

03 学校教育向けサービスの可能性

学校の働き方改革や人手不足で民間サービスの需要が高まる 206

04 世界の教育市場

成長する世界の教育市場へ日本型教育を展開 208

05 生成AI時代の教育

生成AIの発展により新たな教育のあり方を模索 210

06 学校教育のさらなるデジタル化

学校内のインフラ整備が続きデジタル教材の浸透も促進 212

07 デジタル技術による学習履歴の蓄積

学習履歴を蓄積・管理することで学習者の最適な評価を実現 214

08 リスキリングの今後の展望と課題

人手不足により今後もリスキリングの重要性は高まることが見込まれる 216

COLUMN 9

今後の教育産業の発展に向けて 218

索引 219

著者紹介 223

教育産業に影響を与える行政の動向②

GIGAスクール構想による 教育分野のICT環境の整備

2019年に政府が掲げた「GIGAスクール構想」では、児童・生徒向けの1人1台の端末、高速・大容量の通信ネットワークの一体的な整備が推進され、教育産業にもそれに関連した新しいビジネスが広がっています。

ICT環境

学校教育で考えるべきICT環境には、学習用のコンピューターやタブレット端末の導入、無線LANによる高速インターネット回線の整備、校務用コンピューターの整備などが挙げられる。

GIGA

「Global and Innovation Gateway for ALL」の略。「すべての子どもにグローバルで革新的な扉を」との意味が込められている。

1人1台端末

児童・生徒1人1台のコンピューターを小・中全学年で整備するため、1台あたり4.5万円を国が補助。高等学校は国からの補助がなく、自治体によって設置者負担と保護者負担に対応が分かれている。

校務

学校運営に必要な業務全体を指し、児童・生徒への教育活動以外にも、文書作成や人事管理などの事務作業、教育委員会や各種団体との涉外業務など多岐にわたる仕事が含まれる。

GIGAスクール構想でICT環境の充実を目指す

学校のICT環境の整備が諸外国に比べて不十分であること、地域間で格差があることなどの課題を背景に、政府は2019年に「GIGAスクール構想」を打ち出しました。「1人1台端末」を令和のスタンダードとして掲げ、児童・生徒の端末及びネットワーク環境の整備を進めています。2023年度達成を目標としていた端末整備は、コロナ禍による遠隔授業ニーズの高まりで前倒しされ、2022年度末には99.9%の自治体で整備が完了しました。

ハード面とともにソフト面の整備も進められており、学習者用デジタル教科書[4-06参照]といったデジタルコンテンツの活用や、教員のICT指導力の向上などが促進されています。学習者用デジタル教科書とは、紙の教科書と同一の内容をそのままデジタル化した教材のこと、動画や音声などのコンテンツは含まれないものの、他媒体と連携して活用することが求められています。

GIGAスクール構想による教育産業の商機

GIGAスクール構想により、教育産業に新たな需要が広がっています。MM総研の「GIGAスクール端末と法人PC市場の3カ年出荷台数予測」によると、GIGAスクール構想で整備された学習用端末は累計1,200万台を超え、2024年度以降に大型の更新需要が予想されています。また端末と合わせ、高速・大容量の通信ネットワークの整備もニーズが高まっています。

また、教育産業におけるICT環境の整備により、教員の長時間労働のは止も期待されます。クラウド環境を活用した業務フローの見直しや、データ連携による学習指導などにより、これまで紙媒体が中心であった校務を変革することが目指されています。

▶ 教科ごとのICTの利用頻度 (ICT活用調査)

■すべての授業、またはほとんどすべての授業
■授業の半数以上 ■授業の半数程度 ■授業の半数以下 ■まったく、またはほとんどない
■この教科を受けていない ■その他・無回答



日本の各教科の授業でのICTの利用頻度は、OECD諸国と比較して低い

出典：文部科学省・国立教育政策研究所「OECD生徒の学習到達度調査 PISA2022のポイント」(令和5年12月5日)をもとに作成

▶ 「1人1台端末」の実現を見据えたGIGAスクール構想

誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びの実現に向け、
ハード・ソフト・指導体制が一体となり、全国各地での取り組みを加速化

民間企業などからの支援・協力による、ハード・ソフト・指導体制のさらなる充実



ハード ICT環境の整備と抜本的充実

- 児童・生徒1人1台のコンピューターを整備（令和5年度までに小中全学年で達成）
- 高速・大容量の通信ネットワークを整備（令和2年度までにすべての小・中・高・特別支援学校などで校内ネットワークを完備）
- 全国の自治体や学校が、より容易・効率的・効果的な調達ができるよう支援（モデル仕様書の提示、都道府県レベルでの共同調達の推進、調達説明会の開催）

ソフト デジタルならではの学びの充実

- 学習用デジタル教科書・教材などの良質なデジタルコンテンツの活用を促進（全面実施となる新学習指導要領とセット）
- 教科ごとなど、ICTを効果的に活用した学習活動の例を提示（「教育の情報化に関する手引」を公表・周知）
- AIドリルなど先端技術を活用した実証を充実（「先端技術利活用ガイドライン」を策定）

指導体制 日常的にICTを活用できる体制

- 教職員支援機構による各地域の指導者養成研修の実施
- ICT活用教育アドバイザーによる各都道府県での説明会・ワークショップの開催（全都道府県に配置）
- ICT支援員など、企業などの多様な外部人材の活用促進（ICT支援員は4校に1人程度配置）

出典：文部科学省「学校情報化のこれまでの動きについて～GIGAスクール構想の実現～（令和2年1月）」を参考に作成

学習参考書市場

縮小する出版市場のなか 学びやすさを重視する学習参考書

出版市場は縮小傾向にあるなか、学習参考書（学参）市場はおおむね横ばいです。老舗や大手学習塾グループの出版社の学参が根強い人気を誇るもの、『学びやすさ』を重視した新たなタイプも人気が高まっています。

縮小傾向

近年、電子出版の販売金額は伸びているが、雑誌と書籍が低下している。

POSデータ

Point of Salesの略。日本語では「販売時点情報管理」と訳される。販売時に記録・蓄積される商品や顧客などの各種データを指し、商品開発やマーケティングなどに活用される。

学参ビジネスのプレイヤー

①旺文社、世界思想社、教学社など、②桐原書店、教研出版、山川出版社など、③KADOKAWA、小学館など、④河合出版、東進ブックス（ナガセ）など、⑤Z会など。

学習参考書協会

学参活用の促進を目的に、1946年に発足した団体。例年、辞典協会と共に「新学期 学参・辞典勉強会」を開催しており、学参ビジネスのトレンドの情報提供をしている。

出版社や学習塾、通信教育事業者などが参入

出版科学研究所の調査によれば、出版市場全体は電子出版を除き、年々縮小傾向にあるなか、教科書の補助教材として活用される学参の販売金額は、おおむね横ばいで推移しています。コロナ禍に自宅学習の必要性が高まったことを受け、2020年には3年ぶりに500億円規模となりました。また日教版の2022年集計のPOSデータによれば、新学期（3～4月）、夏休み（7月）、入学試験前（12～1月）に売上が伸張する傾向があります。

学参市場の販路には、個人向けと法人向けがあります。前者は、自学自習用の教材として書店などで購入され、後者は、学校や学習塾の授業の補助教材として一括購入されることもあります。

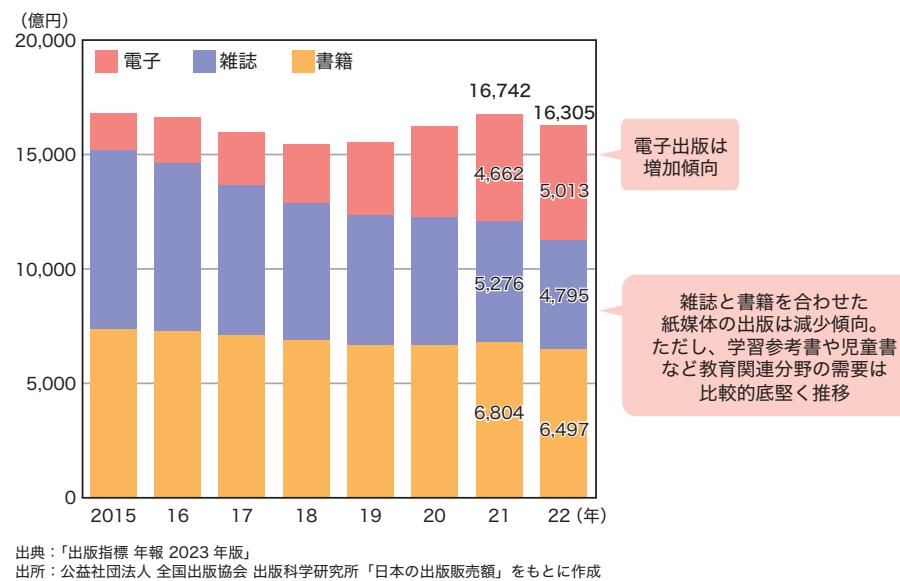
学参ビジネスのプレイヤーは主に出版社ですが、大別すると、①学参専業の出版社、②教科書系の出版社、③一般書を中心とした学参にも強い出版社、④予備校のグループ企業、⑤通信教育事業者が挙げられます。

子どもの学びを促進する付加価値の提供

学習参考書協会が「自学自習のための良書を子どもたちに」と掲げているように、学参とは学校や学習塾と離れた場で学習を促進するツールでもあります。この発想から、近年は『学びやすさ』を重視した学参が多く見られます。たとえば、見開きで1テーマを解説して「学び切ること」を重視したものや、リングカード式で「移動時も学べること」に重点を置いたものがその一例です。

また「学ぶきっかけをつくる」という目的から、人気アイドルやブランド、キャラクターとのコラボレーションにより、外見を親しみやすく工夫した学参も見られます。

▶ 出版物の推定販売金額の推移



電子出版は増加傾向

雑誌と書籍を合わせた紙媒体の出版は減少傾向。ただし、学習参考書や児童書など教育関連分野の需要は比較的底堅く推移

ONE POINT

毎年相当の売上がある「教科書市場」

日本の小・中・高等学校などの初等・中等教育機関では、原則として文部科学大臣の検定を経た教科用図書（検定教科書）を使用しなくてはなりません。

検定教科書は、民間の出版社などが作成します。東京書籍のように小・中・高にわたって幅広い教科の教科書を発行している出版社がある一方、小・中学校の国語の教科書で大きなシェアがある光村図書、高等学校の工業や商業などの専門教科に強い実教出版など、特定分野に強い出版社も存在します。教科書は毎年、すべての児童・生徒が使うことから、その売上は相当な金額に及びます。国が負担する義務教育の教科書の費用だけでも、2024年度予算では471億円が確保されています。

小・中学校では、基本的に1つの自治体（または近隣の複数の自治体）の管轄する学校のなかでは同じ教科書が使用されます。一方、高等学校では、学校を単位に異なる教科書が使用されます。

学校現場における不登校対策

増加する不登校の子どものため 多様な学びの場が必要

不登校児童・生徒の増加を受けた対策として、文部科学省は「COCOLO プラン」を取りまとめました。児童・生徒の多様な学びの場を確保するため、NPO 法人やフリースクールなどとの連携を強化することが示されています。

COCOLO プラン

「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」の名称で、Comfortable, Customized and Optimized Locations of Learning の略称。

※1

その後の調査で小・中学生の不登校児童・生徒が29.9万人と過去最多を記録。文部科学省は取り組み強化のため、「不登校・いじめ緊急対策パッケージ」を取りまとめ、COCOLO プランが前倒しで実施された。



文部科学省の不登校対策「COCOLO プラン」

不登校児童・生徒が増加傾向 [2-03 参照] にあることを受け、文部科学省は2023年3月、COCOLO プランを取りまとめました^{※1}。このプランでは、「①不登校児童生徒すべての学びの場を確保し、学びたいと思ったときに学べる環境を整える、②心の小さなSOSを見逃さず、『チーム学校』で支援する、③学校の風土の『見える化』を通して、学校を『みんなが安心して学べる』場所にする」の3つの目標が掲げられました。その実現には、行政だけではなく、学校、地域社会、各家庭、NPO 法人、フリースクール関係者などが相互に理解や連携をしながら、子どものためにそれぞれの持ち場で取り組みを進めることができます。



学びの場の確保のための民間事業者との連携

COCOLO プランでは、学校だけではない「多様な学びの場の確保」が重視されています。具体的には、「学びの多様化学校」[2-09 参照] の設置促進、児童・生徒への学習指導を含めた相談・指導や保護者への情報提供なども行う「教育支援センター」の機能強化などが目指されています。こうした自治体や教育委員会などが設置する機関の運営にあたり、また子どもの学びの場や居場所の選択肢の1つとして、NPO 法人やフリースクールなどとの連携を強化することが明記されました。

※2

「不登校児童生徒が欠席中に行った学習の成果に係る成績評価について（通知）」より。

これまで、学校以外の場で相談・指導を受け、一定の要件下で出席扱いとする対応がなされていましたが、2024年8月にはそうした場での学びについて、一定の要件下で成績評価を行えることが法令上明確化されました^{※2}。子どもの学びの機会を保障するため、民間事業者が果たす役割にも期待が寄せられています。

▶ COCOLO プランの概要

①》 不登校児童生徒すべての学びの場を確保し、学びたいと思ったときに学べる環境を整える

- 学びの多様化学校の設置を促進
- 校内教育支援センター（スペシャルサポートルームなど）の設置を促進
- 教育支援センターの機能を強化
- 高等学校などにおいて柔軟で質の高い学びを保障
- 多様な学びの場、居場所を確保

②》 心の小さなSOSを見逃さず、「チーム学校」で支援する

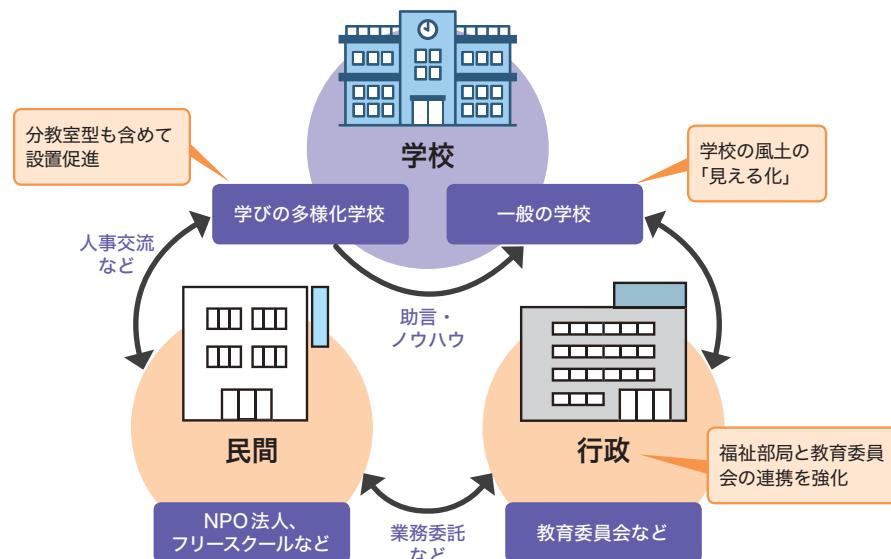
- 1人1台の端末を活用した心や体調の変化の早期発見を推進
- 「チーム学校」による早期支援を推進
- 1人で悩みを抱え込まないよう保護者を支援

③》 学校の風土の「見える化」を通して、学校を「みんなが安心して学べる場所」にする

- 学校の風土を「見える化」
- 学校で過ごす時間のなかで最も長い「授業」を改善
- いじめなどの問題行動に対しては毅然とした対応を徹底
- 児童・生徒が主体的に参加した校則などの見直しの推進
- 快適で温かみのある学校としての環境整備
- 障害や国籍言語などの違いにかかわらず、いろいろな個性や意見を認め合う共生社会を学ぶ場に

出典：文部科学省「COCOLO プラン」（令和5年3月）をもとに作成

▶ COCOLO プランが目指す関係機関の連携のイメージ



出典：文部科学省「COCOLO プラン」（令和5年3月）をもとに作成

教育移住・国内での「留学」

地域の特色ある教育を求めた
移住などが注目される

自然豊かな環境や特色ある教育などへのニーズが高まっており、家族でほかの地域に移り住む事例が出てきています。ほかの地域の学校に一定期間だけ在籍する「留学」の形態を含め、多様な選択肢が生まれています。

留学

ここでの「留学」とは「山村留学」「地方留学」「島留学」「離島留学」などと呼ばれることがある。移り住むのではなく、小・中・高校生をもつ家族で滞在する、子どもだけ地域の家庭にホームステイする、寮生活を送るなど、学校によりさまざまな形態がある。なお、スポーツ強豪校や進学校への入学を目的としたものもあるが、近年取り上げられることの多い地域への移住・留学に焦点を当てている。

イエナプラン教育

児童・生徒一人ひとりを尊重しながら自律と共生を学ぶ教育のモデル。ドイツが発祥で、オランダで発展した。

教育のためにほかの地域へ移るという選択

よりよい教育環境を求め、家族でほかの地域へ移り住む「教育移住」が注目されています。富裕層を中心に海外へ移住する例もありますが、自然豊かな環境での特色ある教育を求めたり、不登校をきっかけに異なる生活・教育環境を求めたりと、国内で移住する例もあります。コロナ禍を経てリモートワークが普及したことで居住地の選択肢が広がったこと、人口減少に悩む自治体が積極的に移住者を受け入れていることなどを背景に、長期的な移住に加え、ほかの地域の学校に一定期間だけ在籍する「留学」の形態もできるなど、多様な選択肢が生まれています。

小・中・高校生の地域への「留学」の多くは、地域ならではの自然体験や地域の人とのふれあい、少人数教育などが特長となっています。また、日本初のイエナプラン教育の認定校である長野県の大日向小学校のように、独自の教育理念・課程をもつ学校に県外から移住者が集まる例もあります。

さらに最近は、本格的な教育移住・国内での「留学」のほか、数週間程度だけ地域の学校や保育園に通えるプログラムも登場しています。こうしたプログラムでは、保護者が現地でリモートワークを行える環境が用意され、小・中学生の子どもは住民票を移さずに現地の学校に通えるよう、考慮されていることがあります。

教育移住などに関わる民間事業者の登場

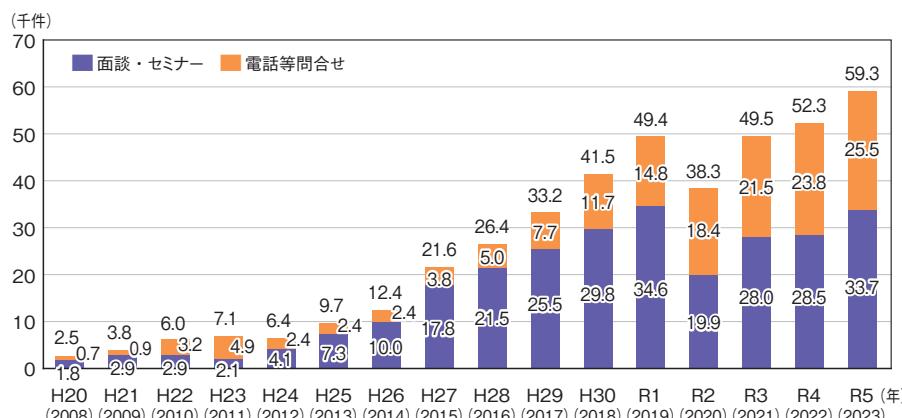
教育移住などの受入れ先は、公立学校である場合が多いですが、私立学校や公益財団法人などの団体が運営している場合もあります。また、こうした教育移住などを希望する家族と地域の学校・保育園を結ぶ役割を果たす民間事業者も出てきています。

▶ 国内の「留学」の希望者と地域機関を結ぶ民間事業者の事例

事業者	プログラム	概要	設立年
一般財団法人 地域・教育魅力化 プラットフォーム	地域みらい 留学	地域の高等学校へ進学を希望する都市部の中学生と、全国から生徒を募集する公立校との出会いの場を生み出す。 募集を行っている学校をWebサイト上で紹介するほか、学校説明会などのイベントを開催。 受け入れ校は全国の145の高等学校で、地域みらい留学を利用して2024年に入学した生徒数は816人（いずれも2024年6月時点）。	2017年
キッチハイク	保育園留学	1～2週間、子どもは自然豊かな環境にある保育所に通い、親は働きながら、家族で多様な地域に滞在できる「子ども主役の暮らし」を体験できる。 2021年に北海道厚沢部町の認定こども園「はぜる」にて開始し、全国40以上の自治体に導入されている（2024年10月アクセス時点）。	2012年
	小学校留学	家族には、生活備品が揃った宿泊施設が用意され、地域によってコワーキングスペースとも連携。 受け入れ地域には、関係人口の創出や地域経済への貢献が期待できる。これまでの体験人数は累計35,000人泊（1,000家族）（2024年7月時点）。	
		1～2週間、子どもは小学校や学童、サマーキャンプなど、地域のさまざまな環境に訪ねながら、家族で多様な地域に滞在できる「子ども主役の暮らし」を体験できる。2024年から開始。	

出典：各社Webサイトの情報をもとに作成

▶ 移住相談件数の推移（2008～2023年）



資料：「2023年の移住相談の傾向、移住希望地ランキング」（認定NPO法人ふるさと回帰支援センター）をもとに
国土交通省国土政策局作成

出所：国土交通省「国土計画：令和5年度首都圏整備に関する年次報告（第213回国会（常会）提出）」をもとに作成

小学校受験教育市場

共働き家庭にも身近になる 小学校「お受験」市場

私立小学校は、共働き家庭に配慮した支援や、多様な教育内容により、少子化でも在籍者数は安定して推移し、底堅い人気があります。家庭の方針に合った学校選びが可能になり、受験用幼児教室も堅調に推移しています。

少子化の影響を受けるもののニーズは堅調

小学校受験教育市場は、幼児英才教育市場 [6-06参照] のうちの**幼児受験教育市場**に含まれます。

幼児受験教育市場は、コロナ禍でオンラインへの切り替えが早かった私立小学校が魅力的に映ったことで、私立小学校への受験ニーズが高まりましたが、**2022年以降、私立小学校の受験ニーズは落ちています。**

長期的には少子化の影響により、小学校受験者数の減少は見込まれますが、私立小学校志望者層の底堅い受験対策ニーズは引き続き存在し、当該市場は堅調に推移していくと考えられます。

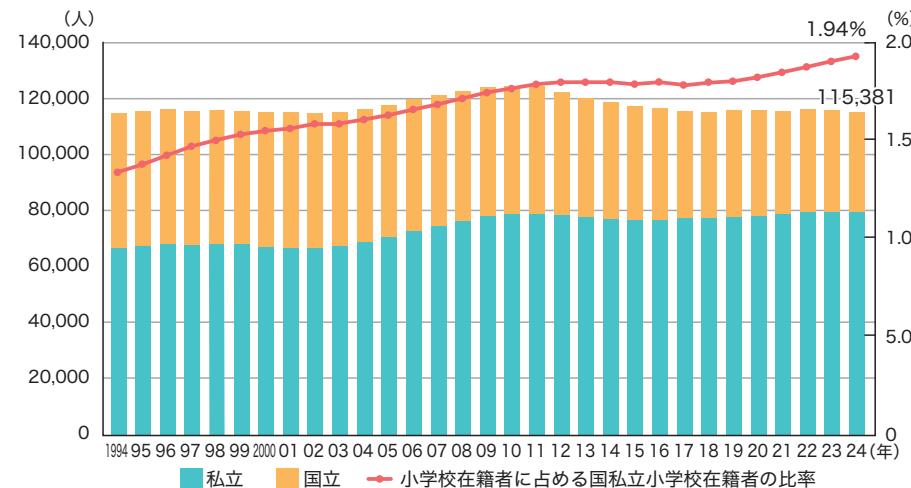
主な事業者としては、伸芽会、ジャック幼児教育研究所、Z会グループなどが挙げられます。立地としては有名私立小学校のある首都圏や大都市圏に集中しています。

共働き家庭も通いやすくなった私立小学校

近年、共働き家庭の支援として、給食や**アフタースクール**などの充実に注力する私立小学校が登場しています。共働きにより教育にかけられる費用が増えたことや、公立小学校への不安感などから、教育内容や特色で**私立校を希望する保護者もいます**。首都圏を中心に**過熱する中学受験を避ける**目的で、小学校から私立校に入れたいと考える保護者もいると考えられます。

事業者側もコロナ禍以降、私立小学校の学校説明会（入学説明会）をはじめ、小学校受験教育事業者の入塾説明会や受験対策セミナーなどがオンライン開催になったことで、時間に制約のある共働き家庭や、対面の説明会へ行くほどではなくても多少関心をもっている層も参加しやすくなりました。

国私立小学校の在籍者数と小学校在籍者に占めるその比率の推移



出典：文部科学省「学校基本調査」をもとに作成

幼児受験教育事業者の例

事業者	教室	特徴
伸芽会	伸芽会	1956年設立の幼児受験のリーディングカンパニー。保育・学童保育施設の「伸芽'Sクラブ」も展開
エー・アンド・アイ	アイ・シー・イー 幼児教室	Z会グループ。モンテッソーリ教育 [P.138参照] を特徴とし、幼稚園・小学校受験教育を展開
ジャック	ジャック幼児教育 研究所	創立50年以上。東京を中心に教室を開設。受験・体操の指導にも定評あり
理究	理英会	体験型授業で勉強好きを育てる

出典：各社Webサイトの情報をもとに作成

ONE POINT

小学校の入学試験の内容

私立小学校の入学試験の内容は、学校により多種多様です。筆記試験を行う学校がある一方、まったく筆記試験を行わない学校もあります。筆記試験のほかに、ほかの子どもと一緒に遊ばせて子どもの様子を見る行動観察、試験官の指示どおりに動けるかを見る指示行動、絵画・工作・体育の状況を見る試験などが行われる場合があります。そして、ほとんどの学校で行われるのが面接です。保護者だけ、保護者と子ども、子どもだけなど、パターンは学校ごとに異なります。なお、国立小学校では、私立と同様の試験のほか、抽選による選抜も行われる場合があります。

アフタースクール

放課後、子どもの安全・安心な居場所と体験・活動の機会を提供する施設のこと。私立小学校などに併設されており、習い事などが提供されることもある。

日本語教育機関の認定等に関する法律

適正かつ確実な日本語教育のため
教育機関と教員を認定する法律

適正かつ確実な日本語教育により、日本に居住する外国人が円滑に生活を営むことができる環境の整備のため、日本語教育機関と日本語教員を認定する制度などが創設されています。

日本語教育機関の認定などに関する法律の施行

日本語の学習者や教育機関の数は増加傾向にある一方、日本語教員の質・量は必ずしも十分でなく、専門性を有する日本語教員の質的・量的な確保が求められていました。さらに国は、関係者や自治体、企業などが日本語教育機関を選択する際、教育水準などの情報が正確に得られるしくみの整備、地域による教育機関や養成機関の整備状況の格差是正、オンライン教育環境のさらなる充実などを課題として認識していました。

そこで、文部科学省が所管する形で2024年4月、**日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律**である「**日本語教育機関認定法**」が施行されました。

日本語教育機関認定法による主な制度

日本語教育機関認定法では、**日本語教育機関の認定制度**と**日本語教育機関の教員の資格制度**が定められています。

日本語教育機関の認定を受けるために、日本語教育機関は教職員の体制、施設の設備、課程の編成・実施方法、生徒支援の体制などを申請します。認定を受けた日本語教育機関は、**日本語教育課程を適正かつ確実に実施できる機関としてインターネットなどで公表**されます。また、生徒募集のための広告などに認定を受けた教育機関であることを記載できます。

教員の資格制度は、外国人に日本語を教える日本語教員の資質・能力を確認し、証明するための資格を定めることで、日本語教育の質の向上と教員確保を図ることを目的としています。日本語教員を目指す人は、**日本語教員試験**と実践研修を経て、**登録日本語教員**として文部科学大臣の登録を受ける必要があります。

日本語教育機関認定法

文化庁が所管していた外国人などに対する日本語教育について、令和6年4月をもって文部科学省に移管された。

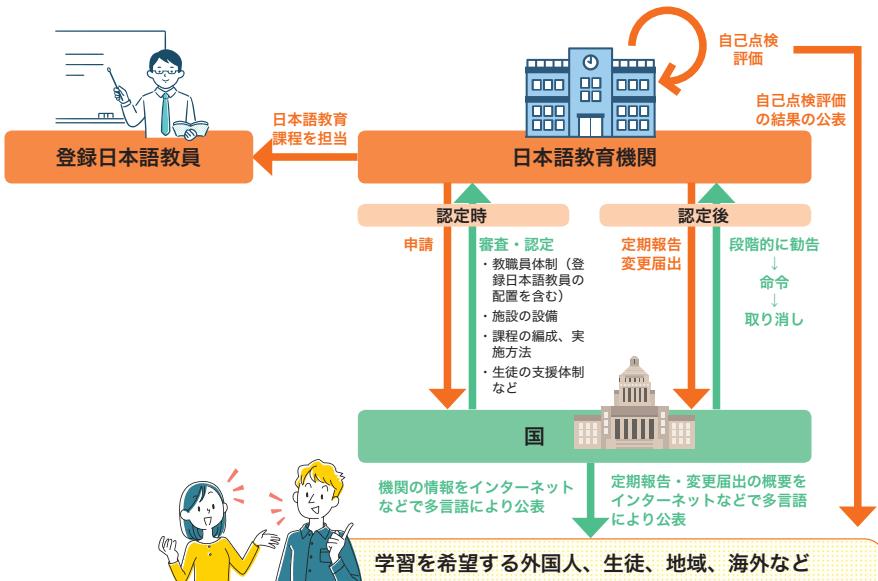
日本語教員試験

日本語教養力を判定する試験。

登録日本語教員

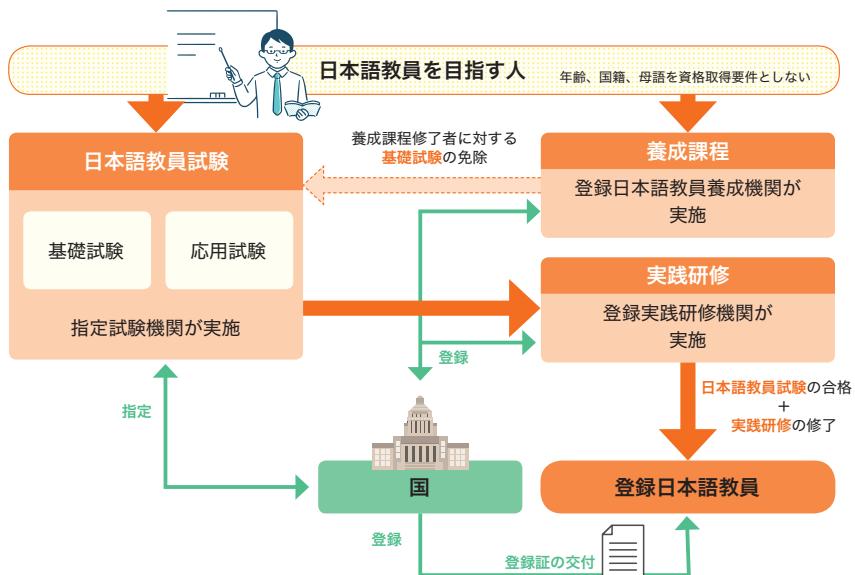
現職の日本語教員は登録日本語教員の資格を取得するため令和11年3月31日まで経過措置が設けられている。

▶ 日本語教育機関の認定制度のイメージ



出典：文部科学省「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律の概要」をもとに作成

▶ 日本語教育機関の教員の資格制度のイメージ



出典：文部科学省「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律の概要」をもとに作成

少子化への対応

今後も少子化が加速するなか 経営多角化などの策が必須

少子化が進むなかでも一定の市場規模を維持してきた教育産業ですが、今後さらに加速する少子化に対応していく必要があります。環境は厳しくなる一方、新たな需要や技術に合った事業展開が期待されます。

18歳人口

ここでは3年前の中学校・義務教育学校卒業者、及び中等教育学校前期課程修了者の合計人数。

約25%

20年後の2044年は約80万人になることが見込まれ、2024年比で約25%減少する。

婚姻件数

婚姻届を提出し、法的に婚姻が成立した夫婦の数。

今後急速に進む少子化

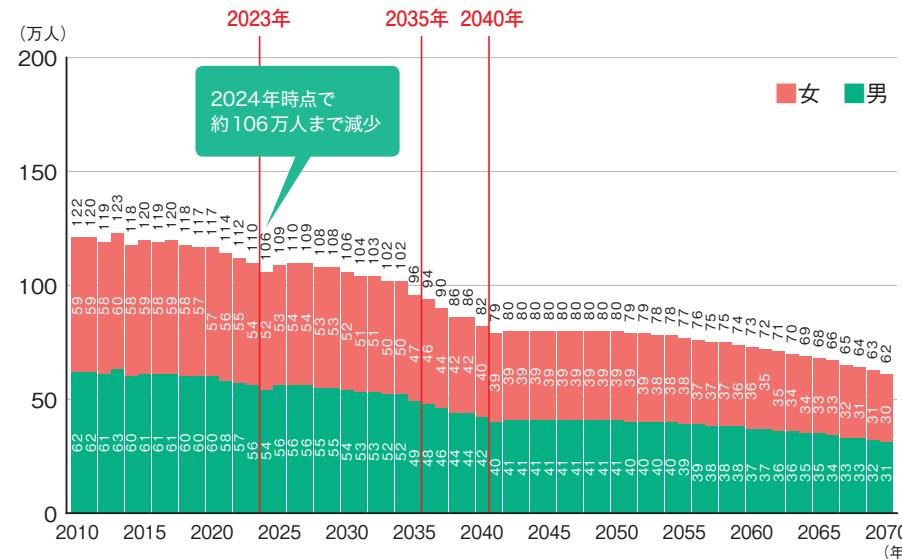
日本の**18歳人口**は約30年にわたり減少傾向にある一方、家庭の学校外活動費 [P.64参照] は増加し、学習塾市場は堅調に推移するなど、**教育産業は一定の市場規模を維持**してきました。しかし、2023年の出生数は約72.7万人と、1899年の人口動態調査開始以来、最少となりました。また、2024年の18歳人口は約106万人でしたが、2023年に行われた人口の将来推計によると、20年後には**約25%減**ると予測されます。直近の出生数の減少は、コロナ禍における**婚姻件数**の減少も要因といわれていますが、それ以前から中長期的に出生数の減少が見込まれており、教育産業は**加速する少子化への対応**を迫られることになります。

教育産業の今後の動向

教育産業の各事業者は、このような少子化に直面するなか、業績を維持・拡大させていくことが求められます。主に子どもを対象とした学習塾などの教育サービスでは、競争の激化が見込まれることから、大手事業者を中心にM&Aや多角化の動きが継続すると予想されます。これらの事業者はターゲット拡大を目指し、**リスクリング** [8-01参照] など**大人向け教育サービスを成長分野と捉えて領域を拡大**したり、民間サービスの活用が進むと想定される**学校教育の領域へ展開**したりすることが考えられます。また、サービスエリアの拡大の視点では、今後の人口増加が見込まれる**海外の教育市場へ活路を見出す事業者**も出てきています。

加えて、デジタル技術を用いたサービスの開発・投入も、技術の進歩に合わせて進むことが予想されます。こうした今後の教育産業の展望や動向について、次節以降で取り上げていきます。

18歳人口の将来推計



出典：2022年以前は文部科学省「学校基本統計」、2023年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）（出生中位・死亡中位）」をもとに作成

出所：文部科学省「関係データ集（参考資料1）」（令和6年7月19日版）をもとに作成

ONE POINT

成熟産業における企業の方向性

多くの産業は社会的な環境要因も踏まえ、一定の期間が経過すると成熟します。教育産業も同様です。産業が成熟すると、各社が横並びで成長することは難しく、たとえば全国展開をする大手企業は、企業間での統合や大手企業への集約など、規模の拡大による経営体制の強化が図られます。同時に、地域密着型の中小企業はそれぞれの地域で存続し、全国展開の企業と地域密着型の企業の二極化が進みます。一方、オンラインでの授業やAI技術を活用した個別最適な学習など、技術的なイノベーションによって新しい教育サービスも創造されており、教育産業のなかでも成長分野は存在します。